

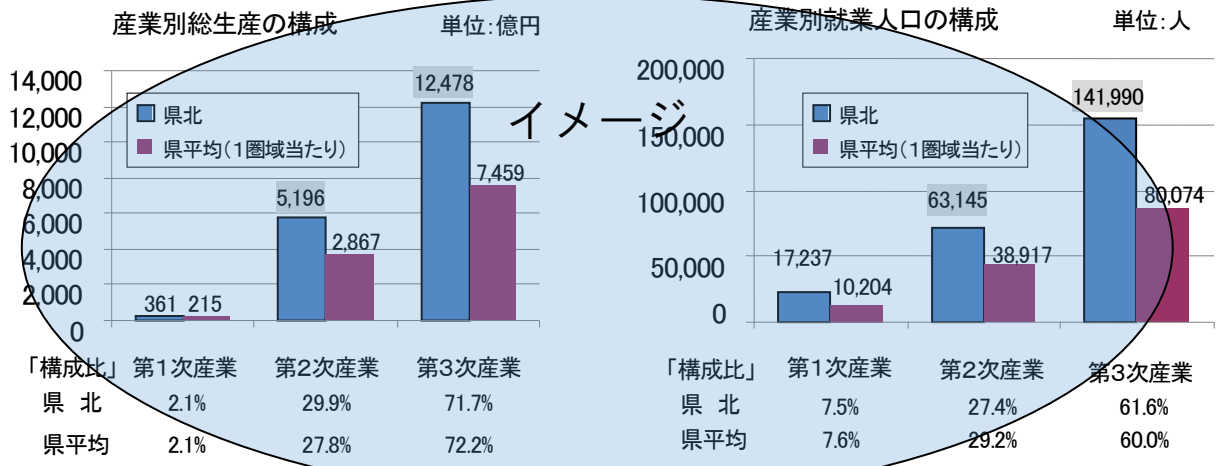
1 第5章 地域別構想

2 震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現に向け、
 3 地域産業の再生と地域の特性を生かした産業の振興を図るため、7つの生活圏ごとの特性
 4 や課題を踏まえた重点施策を設定し、それぞれの地域における基本的な施策の方向を明ら
 5 かにします。

7 1 県北地域

8 ① 地域特性・現状

・産業別総生産(平成21年度市町村民所得推計より作成)
 ・産業別就業人口(平成22年国勢調査)



9
 10 ○ 県北地方は、福島県の中通り北部に位置し、西に吾妻・安達太良連峰、東に阿武隈高
 11 地を擁し、中心部を阿武隈川が流れています。本県を含む南東北3県の結節点に位置し、
 12 東北新幹線・山形新幹線、東北自動車道、東北中央自動車道といった高速交通網が充実
 13 しており、産業・観光・物流などの地域間交流の活性化が期待されています。

14 また、政治・行政、教育・文化、医療等の都市機能や輸送用機械・情報通信用機械産
 15 業などの製造業が集積しており、特に県立医科大学や福島大学に新たな学部・学類が設
 16 置され、教育・研究の面での取組の更なる充実が期待されています。

18 ○ 農業面では、野菜や県内最大の生産額を誇る果樹を中心とする北部地域、稲作が主体
 19 の南部地域、畜産等が盛んな中山間地域に分けられます。

21 ○ 豊かな自然が織りなす美しい景観や飯坂温泉、土湯温泉、岳温泉といった数々の温泉
 22 地に恵まれるとともに、「福島わらじまつり」、「二本松の提灯祭り」を始めとする古
 23 から未来へと繋ぐ伝統行事などが継承されるなど、多くの観光資源が存在します。

25 ② 課題

26 ○ 地元大学の持つ学術研究機能、恵まれた交通インフラ等のポテンシャルを最大限に生
 27 かした幅広い産業の育成・集積が求められています。

29 ○ 幅広い産業で人材が不足しており、その育成・確保が課題となっております。

- 1 ○ 農林業における生産者が意欲を持って経営できるよう、担い手の育成や収益性の高い
2 経営・生産方式の導入、高付加価値化が求められています。
3
4 ○ 事業主の高齢化や後継者不足による廃業や空き店舗が増えており、地域経済の衰退や
5 商業機能の低下が危惧されています。
6
7 ○ 人口の減少や高齢化の進行により、地域活力の低下と地域コミュニティの維持が課題
8 となっています。
9
10 ○ 自然・食・温泉などの魅力の発信による観光・交流人口の拡大及び、外国人観光客の
11 受入態勢の整備が求められております。

14 ③ 重点施策

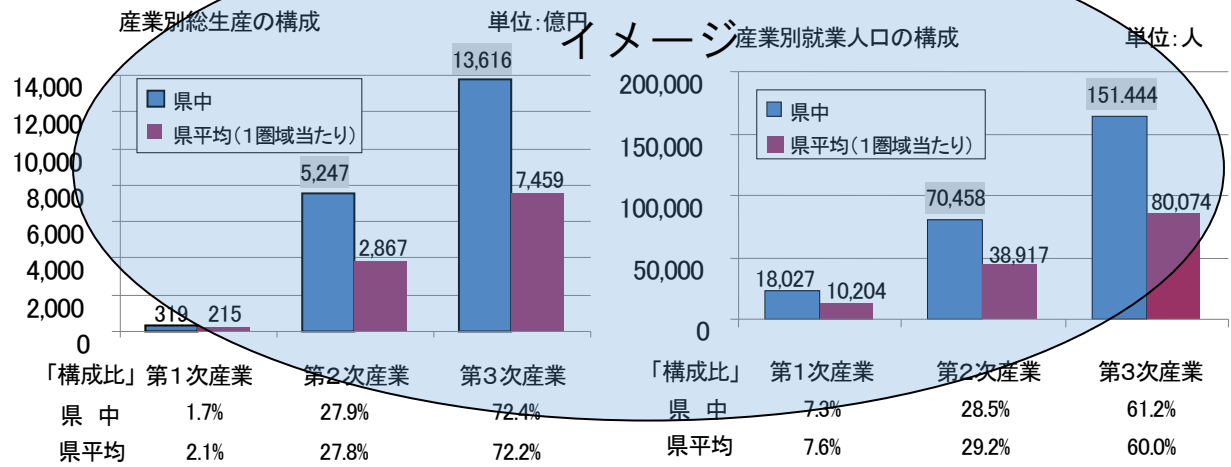
- 15 ○ 地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保
16 ・ 一定の集積が進んでいる輸送用機械・情報通信用機械産業の他、再生可能エネルギー、
17 医療関連産業、ロボット関連産業等の成長産業について、地元大学や市町村と連
18 携しながら、企業誘致や人材育成を図ります。
19 ・ 小学校段階からの継続的なキャリア教育を進めるとともに、働きやすさに対する企
20 業の取組や地元企業で働く若者の姿等を高校生及び保護者向けに地域に根ざした企
21 業の魅力を発信することにより、地元への就職促進を図ります。
22 ・ 新規就農者の技術習得や農地確保等を地域全体で支援する体制づくりを進めるとと
23 もに、先端技術の導入や特産である果樹・米などをいかした地域産業6次化による所
24 得の向上を図ります。
25 ・ 経営者に対するセミナー等を通して、創業や事業承継を促進するとともに、空き店
26 舗を活用した起業支援等により、商店街の活性化を含めた地域の魅力向上につなげま
27 す。
28
29 ○ 多彩な交流を通じた地域の活性化
30 ・ 福島市を中心とする連携中枢都市圏形成に向けた取組や各市町村、民間団体等の取
31 組と連携しながら、豊かな自然や歴史を生かし、地域を元気にするために住民が主役
32 となって行う個性と魅力ある地域づくりを支援します。
33 ・ 移住相談会や体験ツアーを実施するなど移住・定住を推進するとともに、テレワー
34 クやワーケーションの誘致に向けた環境づくりを進めるなど地域間交流による連携
35 や魅力の更なる磨き上げにより、関係人口の増加に取り組みます。
36 ・ SNSや動画による国内外への情報発信に広く取り組むとともに、農作物の収穫や
37 イベント参加などの体験メニューの充実による着地型観光を推進します。
38 ・ 相双地方や南東北とのアクセス向上、ホープツーリズムの推進等を踏まえ、外国人
39 観光客向けの観光素材を取り込んだ周遊コース、ガイド・マップの作成に取り組みま
40 す。
41

2 県中地域

・産業別総生産(平成21年度市町村民所得推計より作成)

① 地域特性・現状

・産業別就業人口(平成22年国勢調査)



○ 県中地域は、福島県の中通り中部に位置し、東に阿武隈高地、西に猪苗代湖があり、南北に流れる阿武隈川流域には安積平野が広がっています。空港、新幹線、高速道路等の広域交通網が整備され、首都圏、北陸地方、東北地方を結ぶ交通の要衝となっています。

○ 猪苗代湖、羽鳥湖、あぶくま洞、三春の滝桜等の豊かな自然、磐梯熱海温泉、母畑温泉等の温泉、郡山うねめ祭り、松明あかし等の催事など多彩な観光資源を有しています。

○ 5市7町4村で構成する連携中枢都市圏「こおりやま広域圏」が2019年に形成されています。

○ ハイテクプラザ、農業総合センター、ふくしま医療機器開発支援センター、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所、テクノアカデミー郡山、環境創造センター等の試験研究・調査・人材育成機関の下、広域的な産学官連携により、産業等が集積しています。

○ 農林水産業では、あさか舞や天栄米等の米を始め、岩瀬きゅうり、田村地域のピーマン等の園芸作物、肉用牛・酪農等の畜産、椎茸の生産が盛んで(本県総生産の約3割)、木材関連工場も多数立地しています。

○ 動物愛護センターによる動物の愛護及び適正飼養の普及啓発も行っています。

② 課題

○ 多数の試験研究機関の立地や、地理上・産業上の優位性を生かし、ロボット関連産業、再生可能エネルギー関連産業、医療機器関連産業、航空宇宙関連産業等の成長産業を振

1 興し、本県経済を牽引していく必要があります。

2
3 ○ AI・IoT、ロボット技術の導入促進等、第4次産業革命により実現する超スマート社会の実現に向けた基幹技術に係る企業支援や、高度技術産業・地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保が求められています。

6
7 ○ 事業主の高齢化や後継者不足による廃業で空き店舗が増えており、地域経済の衰退や商業機能の低下が危惧されています。

9
10 ○ 交流・移住のニーズの多様化や個性化の進展に対応するため、「こおりやま広域圏」の広域連携により、多彩な地域資源を活用し、福島空港の利活用促進、交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住、都市と農山村の交流促進等について、地域が一体となって推進していくことが求められています。

15 ③ 重点施策

16 ○ 地域産業の再生

- 17 ・ 市町村や商工会等と連携し、経営相談を実施するなど、被災企業等の事業継続・再開への支援に取り組みます。
- 18 ・ 新たな経営・生産方式の導入など、被災した農林業者等への支援と生産基盤の復旧を図ります。
- 19 ・ 放射性物質の低減等に係る調査研究や技術開発を引き続き推し進めるとともに、その成果の社会還元に取り組みます。
- 20 ・ 食品等の放射性物質検査を実施し、ふくしま HACCP の導入による衛生管理を通じて、食の安全・安心の確保を図るとともに、総合的な風評対策を推進します。

25 ○ 地域経済を牽引する産業の創出・集積、高度産業を担う人材等の育成・確保

- 26 ・ 県中地域にはハイテクプラザ、産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センター、環境創造センター等多数の試験研究機関が立地しており、地理上・産業上の優位性を生かし、産学官連携の下、ロボット関連産業、再生可能エネルギー関連産業、医療機器関連産業、航空宇宙関連産業等の成長産業の産業集積、新事業創出を支援し、本県経済を牽引します。
- 27 ・ Society5.0(第4次産業革命により実現する超スマート社会)の実現に向け、AI・IoTの中小企業への導入や生産性向上に向けた技術支援等を行うとともに、ロボット産業分野の研究開発や企業の参入促進、スマート農業や複合環境制御による栽培技術の開発・実証を進めるなど、産業の高度化・高付加価値化を支援します。
- 28 ・ 日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などとの関係機関連携の下、高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材の育成・確保を図ります。
- 29 ・ 空き店舗等の遊休不動産の有効活用など、街中や商店街の活性化に向けた取組を支援します。
- 30 ・ 大規模化や効率化による産地生産力の強化を図るとともに、あさか舞の最高峰であ

1 る ASAKAMAI887 や天栄米等、高級米のブランディングや認証GAPの推進など「本県
2 ならでは」の高付加価値化による産地競争力の強化を図ります。

- 3 ・ ふくしま医療機器開発支援センターを医療関連産業のハブ拠点として、企業等にお
4 ける医療機器の開発から事業化までを一体的に支援し、本県産業の多角化及び高度化、
5 雇用創出を生み出します。

6
7 ○ 地域資源を活用した交流人口の拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進

- 8 ・ こおりやま広域圏構成市町村の連携による多彩な地域資源を活用し、福島空港利活
9 用促進による就航先との地域間交流、ビッグパレットふくしまなどのコンベンション
10 機能活用による交流人口拡大、ふくしまチャレンジライフ事業活用による関係人口創
11 出、移住・定住を推進します。

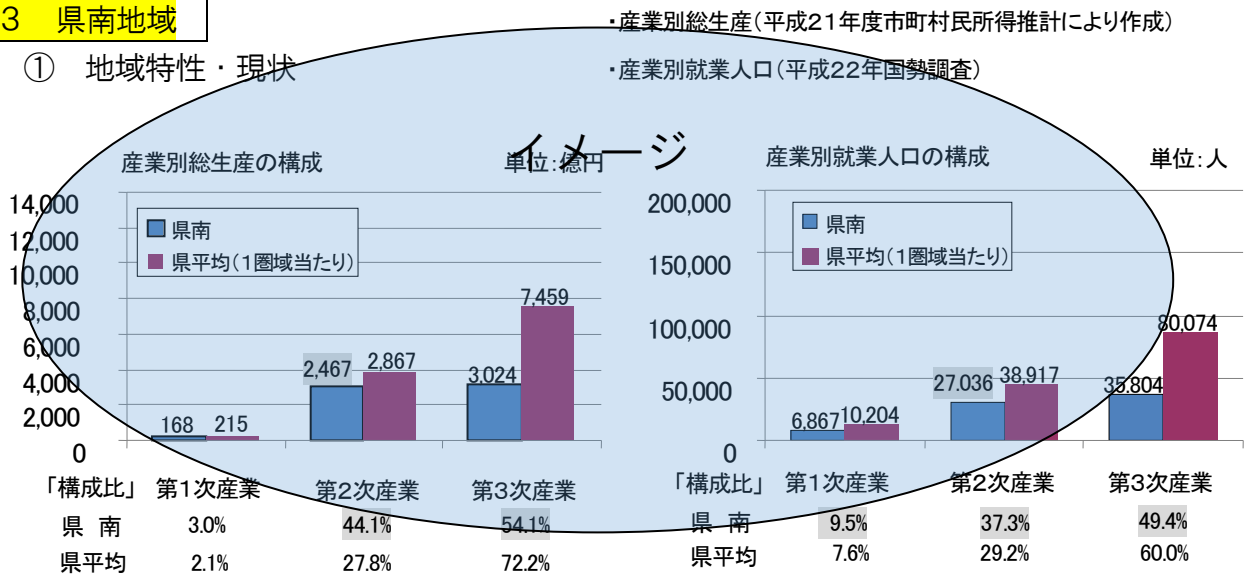
- 12 ・ グリーン・ツーリズムや観光と連携した農林業体験など、農林業者と都市住民との
13 交流活動を支援します。

- 14 ・ 県の中央に位置する地理的条件や県内有数の人口集中地域などの恵まれた条件を生
15 かし、地場産品の振興を図るため販売・PRを展開します。

16

3 県南地域

① 地域特性・現状



○ 県南地域は、福島県の南部に位置し、首都圏と隣接する地理的優位性があります。

また、東北新幹線、東北自動車道、福島空港へのアクセスとなるあぶくま高原道路などの高速交通体系が発達し大都市圏との時間的距離が短いこと等により、製造業を中心に企業が立地し、半導体関連産業、輸送用機械関連産業などの集積がありますが、世界経済の減速、円高やデフレ、国際競争の激化が地域経済に大きな影響を与えています。

他地域と比較して、第2次産業の産業別総生産額・就業人口の比率が高い一方、第3次産業の比率が低いことが特徴です。

○ 多様な自然条件を生かした野菜、鉢花等の生産が盛んで、高速交通体系により首都圏を中心に各地へ出荷されています。また、県内でも有数のスギを中心とした林業地帯であり、良質な素材の供給が行われています。第2次産業の就業人口の割合も、他地域に比べ高いことが特徴です。

○ 阿武隈川、久慈川等の源流を有し、美しく豊かな自然に恵まれるとともに、古くから奥州の玄関口として知られる白河の関や土民共楽の理念が息づく南湖公園など歴史的文化遺産が数多く残されていますが、東白川地方においては過疎化も進行しています。

② 課題

○ 医療関連産業やロボット産業等の成長産業の集積を図り、立地企業と既存企業との連携による販路拡大や、試験研究機関との連携促進による新商品の開発など企業の競争力を強化する必要があります。

○ 根強い風評を払拭するため、生産・販売体制を強化して安全・安心な農林産物を引き続き供給していくとともに、環境保全への取組を一層推進する必要があります。

○ 少子化高齢化が進む中、企業の人材確保や多様な働き方の推進が求められており、特に小規模事業者においては後継者不足による事業承継の支援が必要となっています。

- 1
2 ○ 地域を支える人材を確保するため、成長産業の集積による新たな雇用の創出を図り、
3 先進技術（A I ・ I O T）に対応できる人材の確保・育成を図るほか、新卒採用者の早
4 期離職防止対策や意欲ある農業担い手の継続した育成が求められています。
5
6 ○ 農林業や食品加工業などが、相互に連携し、生産性と付加価値の高い持続可能な地域
7 産業を確立していく必要があります。
8
9 ○ 人口減少と若い世代の流出等により地域活動や産業の担い手が不足しているため、地
10 域資源を生かした観光誘客を進めるとともに、首都圏等からの移住促進と地域との新た
11 な関わり方を求める人（関係人口）を創出・拡大していくことが必要です。
12

13 ③ 重点施策

14 ○ 持続可能な地域産業の確立

- 15 ・ 福島イノベーション・コースト構想の実現による経済効果を管内に波及させるため、
16 製造業が多く立地する地域特性を生かしながら、幅広い事業者の参画を促進し、廃炉
17 やロボット、再生可能エネルギー、医療関連産業等の取引拡大を図るなど、持続可能
18 な産業の確立に取り組みます。
19 ・ 緊急時環境放射線モニタリングの継続した実施や第三者認証 GAP 等の取得促進によ
20 り、安全・安心な農林産物を提供します。また、農業と畜産業が連携した有機性資源
21 を循環利用する取組等により、環境と共生する農業を推進します。
22 ・ 商工団体や中小企業支援機関等と連携しながら、きめ細かな経営相談を実施するな
23 ど、地域の商工業者が安定的に事業を営めるよう、経営基盤強化の取り組みを支援す
24 るとともに、小規模事業者等の円滑な事業承継や後継者育成を支援します。
25

26 ○ 地域の特性を生かした活力ある産業の振興

- 27 ・ 市町村と連携しながら、企業立地補助金等を活用し管内への企業立地を促進してい
28 くとともに、首都圏と隣接する地域特性を生かし、再生可能エネルギー関連産業をは
29 じめとした次世代産業や医療関連産業など、地域の経済と雇用を支える成長産業の集
30 積を図ります。
31 ・ 県南地域内外の企業との連携や、大学、ハイテクプラザ等の教育・研究機関等との
32 連携を図りながら、新産業への参入や研究開発、販路拡大等を支援することにより、
33 地域の経済を牽引する活力ある産業づくりに取り組みます。
34 ・ 地域の企業等が必要とする人材育成について、「ものづくり」企業と地域の将来を
35 担う若い世代とのマッチングを支援することによる地域のニーズに合った産業人材
36 の確保と、関係機関と連携した人材の育成に取り組みます。
37 ・ 夏も冷涼な西白河地方からの冬でも温暖な東白川地方まで農産物生産に適した恵ま
38 れた自然環境と大消費地に隣接した地域優位性を最大限に活用しながら、農林業生産
39 や加工品製造の拡大を進めるため、農林水産業者や食品関連企業によるネットワーク
40 を構築し、6次化商品の開発と販路拡大による新たな地域産業の振興を図ります。

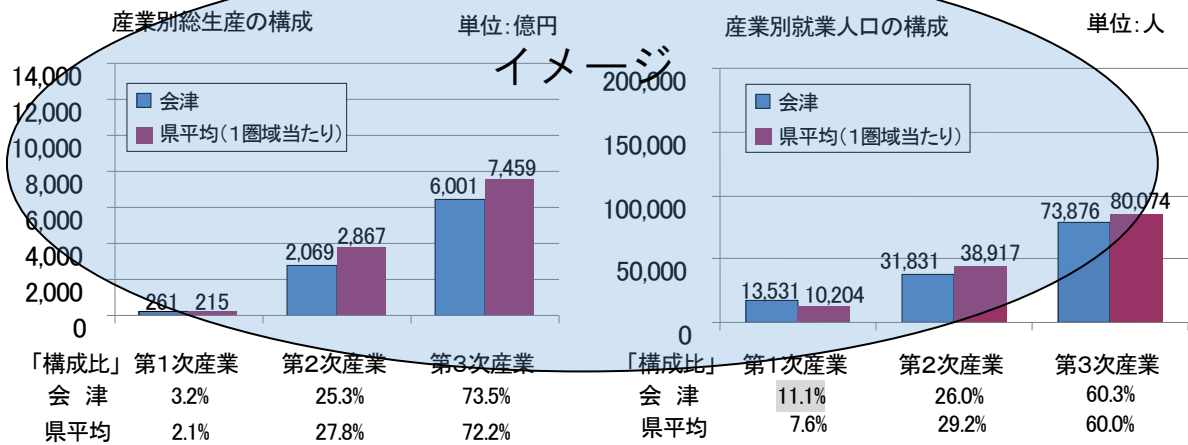
- 1 • 茨城県や栃木県、南会津地域など周辺地域と連携した情報発信により、地域の魅力
2 の認知度を向上させるとともに観光誘客を推進します。
- 3 • 県南地域に息づく歴史や文化のほか、地域で活躍する人やその活動についても魅力
4 的な観光コンテンツとして整備を進め、交流人口の拡大を図ります。
- 5 • 首都圏に最も近いという地理的な条件とゴルフ場が数多く集積している利点を活か
6 し、首都圏等からテレワークやワーケーションの需要を取り込み、地域活性化と地域
7 経済振興を図ります。
- 8 • 首都圏に隣接する地域特性を生かし、教育旅行をはじめとした多様な都市住民との
9 交流拡大を推進するとともに、農林業体験等を通じた農村地域の活性化を図ります。
- 10 • 首都圏に通勤できるという地域特性を十分に生かし、市町村が行う移住施策と連携
11 し、幅広い層をターゲットにした情報発信を行うとともに、地域が求める人材とのマ
12 ッチングと連動させ、移住・定住と人材確保の両立を図ります。
- 13 • 空き店舗等活用支援の対象用途をシェアオフィスやコワーキングスペース等に拡大
14 するなど遊休不動産の有効活用を促進するとともに、店舗の魅力向上を図るなど、ま
15 ちなかや商店街の活性化に向けた取組を支援します。
- 16

4 会津地域

① 地域特性・現状

・産業別総生産(平成21年度市町村民所得推計により作成)

・産業別就業人口(平成22年国勢調査)



○ 会津地域は、奥羽山脈・飯豊山等により四方を山に囲まれ、全国第4位の面積を有する猪苗代湖や桧原湖等があり、地域内を日本有数の一級河川である阿賀川、只見川、日橋川等が流れ、澄んだ空気・豊かな水・あふれる緑といった自然と人の暮らしが調和した地域です。

○ また、水資源や温泉を生かした水力発電所や地熱発電所が存在し、近年では豊かな自然を生かした太陽光発電所や風力発電所、木質バイオマス発電所が相次いで建設されるなど再生可能エネルギーの導入も盛んな地域です。

○ 磐越自動車道、会津縦貫道路、磐越西線等の利便性を有し、電子部品・デバイス・電子回路関連、医療関連産業を中心に集積が進んでいるエリアです。

○ ICT関連企業の集積により首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着など定住、交流人口の増加を図り、地域活力の維持発展に資するため、ICTオフィス「スマートシティ Aict」が2019年4月、会津若松市に誕生しました。同地域にはICTを専門とした公立大学法人会津大学が立地している優位性があり、産学官連携や共同研究、さらに人的交流への期待も大きくなっています。

○ 稲作を中心とした農業も盛んで、会津米は全国的にも高い評価を受けており、アスパラガス等も全国ブランドとして知られています。さらに、酒・味噌・醤油等の醸造業、会津塗や会津本郷焼など伝統的工芸品等の地場産業が集積しています。一方で、農林業、地場産業ともに就業者の高齢化と後継者不足が深刻となっています。

○ 磐梯山や猪苗代湖、飯豊山、尾瀬等の自然や、江戸時代の会津藩をはじめとする歴史、日本遺産にも選出された仏教文化など豊富な観光資源を有し、毎年多くの観光客が訪れる観光地となっています。一方で、中山間地域、特に山間部においては、過疎・高齢化

1 が県平均を上回って進行しています。

2
3 ② 課題

4 ○ 農林業の担い手確保や米をはじめとする農林産物の需給変化に適応できる強い経営
5 体の育成、高品質化による競争力の強化、ICT 等を活用した低コスト技術の導入、園芸
6 品目の広域集出荷体制の構築など、農林業の持続的発展のための新たな展開が求められ
7 ています。

8
9 ○ 漆器、陶磁器、木工品等の伝統工芸品や会津清酒など、地場産業の技術継承と後継者
10 養成に加え、国内外への情報発信やさらなる地域ブランド力の向上・販路拡大等による
11 産地育成が求められています。

12
13 ○ 雇用ニーズのミスマッチ等により若年労働者（特に新規高卒者の県内留保率が低い状
14 態が続く）の流出が続いており、雇用対策及びワーク・ライフ・バランスを推進すると
15 ともに、産学官による新産業・新技術に対応する人材育成が求められています。

16
17 ○ 地域特性を生かした小水力発電や自然環境に配慮しながら開発する木質バイオマス
18 エネルギーなど再生可能な地域資源の利用推進が求められています。

19
20 ○ 磐越自動車道、会津縦貫道路等のアクセスの利便性や全国トップクラスの支援体制を
21 通じ市町村が整備した工業団地への企業誘致の促進が求められています。

22
23 ○ 就業者数の減少や平均年齢の上昇によりあらゆる分野で人手不足が顕在化しており、
24 中小企業や小規模事業者の後継者や担い手の確保の取組を進める必要があります。

25
26 ○ 中心市街地の活性化に向けた支援等が必要となっています。

27
28 ③ 重点施策

29 ○ 会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

30 ・ 会津大学を核とした産学官連携を進め、会津地方デジタル変革の推進や会津地域に
31 おける ICT 関連産業の振興と人材の育成を図るとともに、スーパーシティや自治体 DX
32 （デジタル・トランスフォーメーション）の推進、ICT を活用した新サービスやビジネ
33 スモデルの開発支援など、デジタル化を先導する取組を推進します。いくつかの自治
34 体においては、行政関連業務に関する DX 化や ICT を活用した教育環境の整備等の動
35 きが活発化し始めているため、自治体における DX 推進支援を通じて、地域の活性
36 化を目指します。

37
38 ○ 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

39 ・ 国内外からの観光客のさらなる誘客を図るため、会津地域の自然・生活、歴史・文
40 化、伝統工芸品や食の魅力など観光資源の磨き上げと戦略的な情報発信により広域連

1 携による周遊・滞在型観光を推進します。

2
3 ○ 新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

- 4 ・ 教育旅行の再興に向けて、会津地域の豊かな食や酒、温泉、自然、歴史等を活用し
5 た会津でしか体験できない様々なプログラムの造成等を支援するなど観光資源の掘
6 り起こし・磨き上げに取り組みます。

7
8 ○ 後世に残すべき会津の宝を守り生かす取組

- 9 ・ 農林業への新規就業や法人化を支援し、担い手の確保と経営の安定化を図るととも
10 に、農地や林内路網の整備、農地の集約化、先端技術の活用を進めて生産性の向上を
11 図ります。また、会津の風土を生かした高品質米や特産品の生産振興に取り組むとと
12 もに、園芸品目の広域集出荷体制の強化やネット販売など販路の多様化を支援し、経
13 営体の収益向上を図ります。

- 14 ・ 会津地域ならではの伝統工芸品や会津清酒など地域産業のさらなる振興のため、ハ
15 イテクプラザ会津若松技術支援センターにおける技術支援等による後継者育成や商
16 品開発などブランド力の向上を図ります。

- 17 ・ 早い段階から地元企業等と接する機会を増やし、働きやすさや職場の雰囲気等が伝
18 わるよう小中学生のキャリア教育や高校生の職業体験を実施するなど、卒業後の選択
19 の幅を広げ地域産業の担い手確保を図ります。また、働きやすい職場環境づくりに取
20 り組む企業への支援やワーク・ライフ・バランスの啓発等を図ります。

- 21 ・ テクノアカデミー会津における職業能力開発など地域産業を支え、新技術に対応で
22 きる産業人材を育成します。

- 23 ・ 豊富な水資源の小水力発電への利用や、会津産木材の木製品や木質バイオマスへの
24 利活用を促進し、地域資源の循環利用を推進します。

- 25 ・ 企業誘致について、立地相談から操業後まで万全のバックアップ体制で、立地企業
26 と常に情報交換を行い、取引拡大や人材確保・育成等の多方面からフォローアップし
27 安定的な雇用の創出を図ります。

- 28 ・ 中小企業や小規模事業者の高齢化や後継者不足等の様々な課題を解決するため、関
29 係機関と連携し、事業再生・承継・転換等に向けた支援を行います。

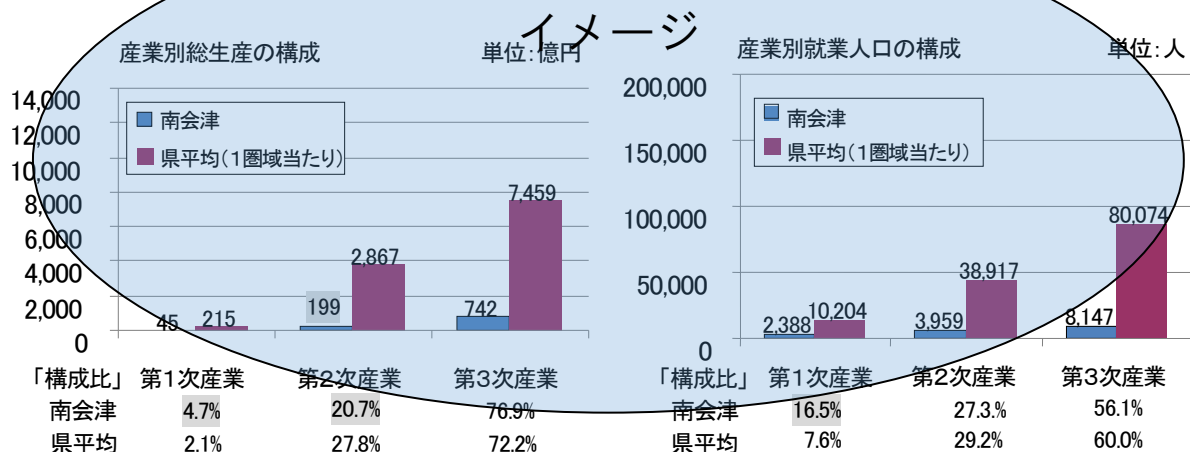
- 30 ・ 多様な交流による賑わい創出や空き店舗の活用など、市町村等の中心市街地の活性
31 化に向けた商業振興へ取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。

5 南会津地域

・産業別総生産(平成21年度市町村所得推計により作成)

・産業別就業人口(平成22年国勢調査)

① 地域特性・現状



- 南会津地域は、福島県の南西部に位置し、3町1村からなっています。面積は約2,342 km²で県全体の訳17%を占め、その約93%は森林となっています。阿賀川流域の東部地域と只見川・伊南川流域の西部地域に大別され、これらの河川に沿って集落と耕地が形成されています。また、当地域は山間・高冷地で、全国屈指の豪雪地帯です。

会津鉄道及び野岩鉄道に乗入する東武鉄道特急「リバティ会津」により首都圏と直結しており、また国道121号により栃木県と、国道252号によって新潟県と結ばれています。新潟・福島豪雨により会津川口～只見駅間が不通となっているJR只見線は、令和4年中の全線開通が見込まれています。

- 第1次産業の産業別生産額や就業人口の構成比が高くなっています。

山間・高冷地の特質を生かして栽培されたトマトやアスパラガス、りんどう、そば、キノコ類などの農林資源や尾瀬や広大なブナ原生林などの雄大な自然環境、会津田島祇園祭、檜枝岐歌舞伎などの伝統文化、日本の原風景というべき大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観、スキー場などの多様な観光資源に恵まれており、これらの地域資源を生かした農林業及び観光関連産業が主要な産業となっています。

- 雄大な自然環境とともに、伝統建造物などの歴史的景観、祭りや食、年中行事などの伝統文化が継承されています。

しかし、高等教育機関のない当地域では高校卒業後に地域外に出る場合が多く、若年層を中心に人口流出が続き、県内で最も過疎・高齢化が進行している地域となっています。

② 課題

- 豪雪地帯である厳しい環境や交通アクセス等の条件から、製造業などの第2次産業の集積が他地域に比べて進んでいません。

- 若年者層の人口流出が続いていることから、立地企業の振興や地域の特性に応じた産業の集積、企業誘致に加え、若年労働者が就労しやすい魅力ある産業の創出を推進する

1 必要があります。

2
3 ○ 当地域の観光入込数は減少が続いており、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当地域の経済・雇用を支えてきた観光関連産業は大きな打撃を受けていることから、観光客の地域内消費額を増やす取組や、特産品の開発及び販路拡大を推進していく必要があります。

7
8 ○ 高齢化及び後継者不足により、県内他地域より高水準の有効求人倍率が継続していることから、移住・定住を推進し、産業人口を確保していく必要があります。

11 ③ 重点施策

12 ○ 地域の特性を生かした産業の振興

- 13 ・ 産業人材の育成や新たな取引関係の構築、技術の高度化を進めるなど、立地企業の振興を図るとともに、若者が働きやすい職場環境づくりの支援や、地域で活躍する企業の魅力を発信し、地域企業への就職を促進します。
- 14 ・ 町村や商工会が進める中山間地域の商業機能確保のための取組や、商店街活性化等の商業振興の取組を支援します。
- 15 ・ 基幹産業である農林業などと連携し、地域資源を生かした新たな価値を創出するため、地域産業6次化の取組を進めます。

20
21 ○ 地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の推進

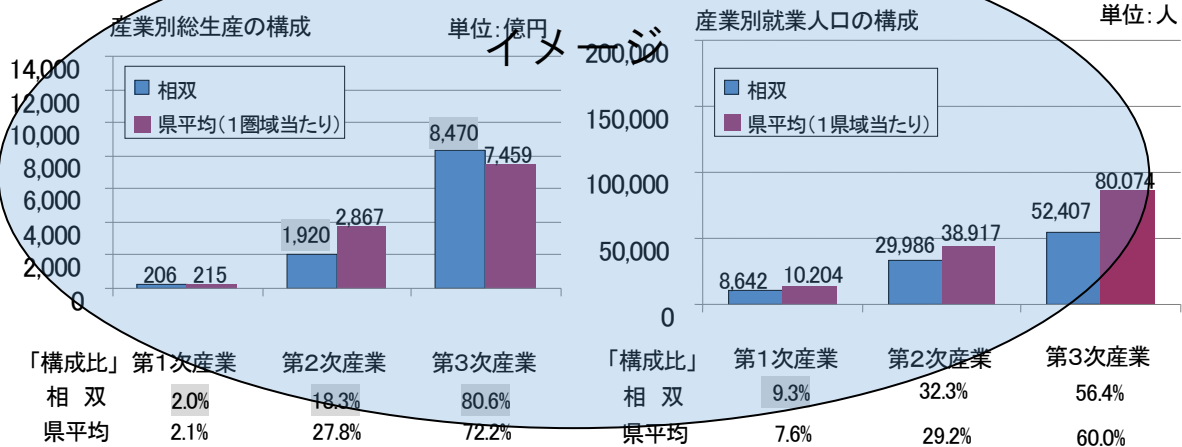
- 22 ・ 豊かな自然環境や伝統文化など、今ある地域資源を生かすとともに、脚光を浴びていない地域資源の掘り起こしを行い、体験・滞在型観光を推進します。
- 23 ・ 教育旅行の受入拡大を図るため、関係機関と連携し、誘致キャラバン等を通じた積極的な情報発信を行うとともに、農家民宿の新規開設を促進するなど、受入体制の更なる充実を図ります。
- 24 ・ 地域外の人々を呼び込み、地域住民との交流や生活体験等により地域とのつながりを深め、関係人口を増やす取組を進めます。
- 25 ・ JR 只見線を活用したツアーを実施するなど、交流人口の拡大等を図ります。
- 26 ・ 移住希望者に対して、地域の特性を生かした暮らし方の提案、居住先や安定した就労の確保等に関する情報を発信するとともに、受入体制の充実化を図り、定住人口の増加を図ります。
- 27 ・ 隣接する関東圏や新潟県との交流を促進するため、会津縦貫南道路、国道 289 号八十里越やそれらの機能を補完する地域連携道路の整備を推進します。

6 相双地域

・産業別総生産(平成21年度市町村民所得推計により作成)

① 地域特性・現状

・産業別就業人口(平成22年国勢調査)



○ 相双地域は、福島県の東部に位置し、太平洋沿岸部と阿武隈高地の海・山・川の豊かな自然を擁した温暖な気候の地域です。東日本大震災による地震・津波被害と東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を最も受けた地域でもあります。

○ 製造業等は、機械電子工学産業をはじめとした幅広い業種の集積が図られているほか、福島ロボットテストフィールド、ハイテックプラザ南相馬技術支援センターや福島水素エネルギー研究フィールドなどの整備を通じて、国家プロジェクトによる新産業創出を推進しています。

○ 農林水産業は、水稻、園芸作物、畜産、林業に加え、良好な漁場を生かした沿岸漁業も盛んです。津波と原子力災害により深刻な影響を受けましたが、営農の再開や森林整備、沿岸漁業の試験操業など、地域により進度に差があるものの復興は着実に進展しています。

○ 相馬港の復旧事業が平成 29 年度末に完了し、J R 常磐線が令和元年度末に全線再開通したほか、東北中央自動車道(相馬～福島)のが令和3年度に全線開通し、交通・物流基盤の復旧が進められています。

○ 複合災害からの教訓等から「持続可能な社会・地域づくり」を学ぶホープツーリズムの拠点となる、東日本大震災・原子力災害伝承館をはじめとした施設の整備が進められています。

② 課題

○ 地域を支えている既存産業に対し、持続的な経営基盤の強化を図るための支援や新産業への参入支援を行う必要があります。

1 ○ 福島イノベーション・コースト構想を基軸として、新産業の集積・振興、持続可能な
2 産業の創出を図っていく必要があります。

3
4 ○ 原子力災害等の影響により生産年齢人口が落ち込んでおり、人材確保が課題となっ
5 ています。また、地域産業の高度化や福島イノベーション・コースト構想に対応した、相
6 双地域の復興を担う産業人材を育成する必要があります。

7
8 ○ 管内の復興・交流拠点施設の有効活用を図り、復興の状況や地域の魅力を周知しなが
9 ら、交流・関係人口の拡大に取り組む必要があります。

10
11 ○ 安心・安全な生活拠点の創出と保全のため、インフラ整備や維持管理に加え、新たな
12 企業進出や貨物量の増加に対応する新たな物流ルートの形成や相馬港の機能強化など
13 産業の再生・発展に向けた物流拠点の強化が必要となっています。

14 15 ③ 重点施策

16 ○ 持続可能な産業の再生

17 ・ 事業の再開・継続や設備投資、事業承継への支援を行うとともに、復興ツーリズム
18 の体制づくりなどを通じた観光業の再生を支援します。

19 ・ 地元企業・関連団体との連携により求職者と企業のマッチングを推進するとともに、
20 新卒者の地元就職支援、U I ターン支援等により県内外からの人材確保に取り組みま
21 す。

22 ・ テクノアカデミー浜や小高産業技術高校などにおいて地域産業の高度化及びイノベ
23 ーション・コースト構想に対応した取組を行うとともに、関連団体と連携を図りなが
24 ら、ロボットや再生可能エネルギー関連技術などの新たな産業集積に対応できる人材
25 を育成します。

26 ・ 医療・福祉従事者の人材確保対策及び定着支援に継続して取り組みます。

27
28 ○ イノベーション・コースト構想等を踏まえた新たな産業の創出

29 ・ 福島イノベーション・コースト構想によるロボット産業や廃炉関連産業、医療関連
30 産業等への取組支援や地元企業の参入支援を行い、新産業の創出や地元企業の取引拡
31 大に取り組みます。

32 ・ ドローンによる物流基盤構築の実現に向け、福島ロボットテストフィールドの利活
33 用を推進します。

34
35 ○ 帰還促進と移住・定住の促進

36 ・ 地元企業・関連団体との連携により求職者と企業のマッチングを推進するとともに、
37 新卒者の地元就職支援、U I ターン支援等により県内外からの人材確保に取り組みま
38 す。

39 ・ 地域住民の生活の足の確保や交流人口・関係人口の拡大を図るため、関係機関と連
40 携してJ R常磐線など公共交通の利活用促進に取り組みます。

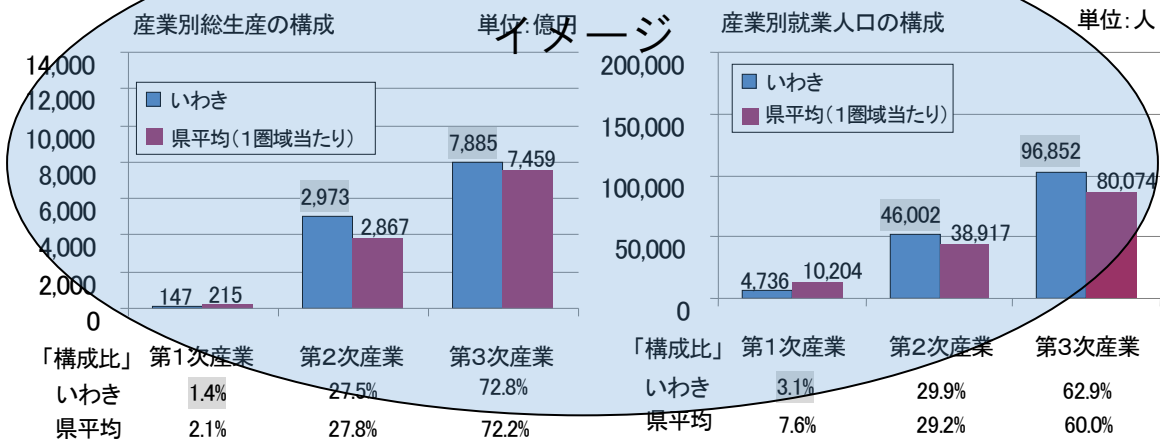
- 1 • 東日本大震災・原子力災害伝承館をはじめとした新たな復興・交流拠点の利活用を
2 進め、復興ツーリズム、ホープツーリズムの体制づくりを推進します。
- 3 • スポーツ等を通じた交流の活性化を図るため、再始動したJヴィレッジを本県復興
4 のシンボルとして有効活用し、交流人口の拡大に取り組みます。
- 5 • 松川浦をはじめとした観光地への誘客、クルーズ船の相馬港への寄港誘致等、相双
6 地域への観光振興を推進します。
- 7 ○ 産業再生・発展を支えるインフラ整備と維持管理
- 8 • 管内市町村の復興拠点や物流拠点の強化を支えるインフラ整備や維持管理を推進し
9 ます。
- 10 • 南防波堤延伸により安全性向上を図るなど港の機能強化や、定期コンテナ航路の復
11 活に向けた取組による国際的な物流ネットワークの拡大を図ります。
- 12

7 いわき地域

・産業別総生産(平成21年度市町村民所得推計により作成)

① 地域特性・現状

・産業別就業人口(平成22年国勢調査)



○ いわき地域は、福島県の東南部に位置しており、いわき地域を構成するいわき市は、昭和41年に5市4町5村が合併して誕生した広域多核都市で、平成11年に中核市へと移行しています。石炭産業から製造業を中心とする工業都市へと発展を遂げ、輸送用機械関連企業や化学工業関連企業が多数立地し、再生可能エネルギーや水素エネルギー等の新エネルギー関連産業の集積が進展しています。

○ 交通では、常磐自動車道や磐越自動車道、常磐線、磐越東線などの広域交通体系が整備されているほか、国際バルク戦略港湾である小名浜港の機能強化等により、多様なネットワークの要所としてさらなる発展が期待されています。

○ 農業では、米のほかトマトなど、大規模施設による園芸作物の生産が盛んです。また、東日本大震災前に東北屈指の水揚げ量を誇っていた水産業は、原発事故の影響により本格的な操業再開には至っていないものの、少しずつ水揚げ量を回復してきています。

○ 西は阿武隈高地、東は太平洋に面しており、温暖で寒暖の差が小さく、年間日照時間が長いなど気候条件に恵まれています。また、国宝「白水阿弥陀堂」や「勿来の関」など歴史的な史跡のほか、アクアマリンふくしま、いわき湯本温泉やスパリゾートハワイアンズなど、集客力の高い観光拠点が存在します。

② 課題

○ 中小企業や小規模企業の経営基盤を強化するため、生産性の向上や人材確保、円滑な事業承継を支援していく必要があります。

○ 頻発する自然災害や、新型コロナウイルス感染症拡大により、売上げ減少など影響を受けている事業者への支援が求められています。

○ 浜通り地域において、産業の復興及び、経済の再生を図るためにも福島イノベーション

1 ンコースト構想の取組を促進させ、再生可能エネルギー関連産業など次世代産業の集
2 積を行う必要があります。

3
4 ○ 産業の担い手の確保と人材育成を進め、最新技術や産業に対する理解を促進する必要
5 があります。

6
7 ○ 震災による風評被害や、感染症拡大により落ち込んだ観光交流人口を拡大させるため、
8 観光素材の磨き上げや、首都圏に隣接する優位性を生かし、ワーケーション、広域
9 観光の振興など多様で活発な交流を図る必要があります。

10 11 ③ 重点施策

12 ○ 中小・小規模企業者の経営力強化

13 ・ 商工団体と連携しながら、円滑な事業承継や販路拡大、生産性向上など、中小企業
14 の経営力強化に向けた取組を支援します。

15 ・ 地域企業と県内企業の連携を強化するとともに、戦略的な情報発信やマーケティング
16 を展開することにより、販路拡大を支援します。

17 ・ 金融機関と連携しながら、中小企業の上場を促進させることで、Uターン就職の受
18 け皿となる地域企業の魅力を高めます。

19 ・ 中小企業における人材育成に関して、企業ごとの課題を調査し、人材育成計画を作
20 成することで企業力強化を図ります。

21 ・ 新型コロナウイルスや自然災害により影響を受けた事業者に対して、資金繰りや設備
22 復旧における支援を行います。

23
24 ○ 次世代産業の振興

25 ・ 浜通りの工業団地における立地環境の優位性を全国的にPRし、新たに工場を新設
26 するなどの初期投資費用を補助することで次世代産業の集積を図ります。

27 ・ 企業訪問や、説明会及びマッチング会を開催するなどし、地元企業のイノベーション・
28 コースト構想への参入を促進させます。

29 ・ 再生可能エネルギー関連企業への技術支援、事業化、販路拡大、人材育成など総合
30 的な支援により、関連産業の集積及び活性化を図り、いわきバッテリーバレー構想の
31 具現化を支援します。

32 ・ 福島工業高等専門学校や大学などと連携を図りながら、産学官連携の取組を進め、
33 地域産業の研究開発力・技術力の強化と高付加価値化を図ります。

34 ・ 高校生向けに再生可能エネルギー関連技術を学ぶ機会を提供するなど関心の喚起を
35 促すとともに、再生可能エネルギーにおけるメンテナンス事業に参入する企業の、人
36 材育成等を支援していきます。

37
38 ○ 多様な地域資源を生かした交流の促進

39 ・ 太平洋などの自然や温泉、アクアマリンパークなどの観光資源やフラダンスなど特
40 色ある地域資源を生かしつつ、新たな観光資源の創出を行い、市外からの人の流れを

- 1 創出します。
- 2 • ワークーションを活用した観光事業を支援することにより、首都圏から人を呼び込
- 3 むとともに、クルーズ船の受入等インバウンドを含めた国内外観光客受入体制の整備
- 4 を進めていきます。
- 5 • 恵まれた気候や温泉地としての宿泊施設を活かし、合宿やスポーツ大会の受入体制
- 6 の強化及び、誘致を促進します。
- 7 • まちなかにチャレンジモールやコ・ワーキングスペースを設置し、創業支援とまちな
- 8 なか回遊促進を図るとともに、遊休不動産の活用を促進します。